

西益津中学校照明器具LED化改修工事

図面目録								
特記仕様書（共通）		西益津中学校						
共通01	電気設備工事特記仕様書（R6.4）1/2	E - 01	工事概要，案内図，配置図					
共通02	電気設備工事特記仕様書（R6.4）2/2	E - 02	既存照明器具一覧表 No. 1（現況）					
		E - 03	既存照明器具一覧表 No. 2（現況）					
		E - 04	既存照明器具一覧表 No. 3（現況）					
		E - 05	校舎 1階平面図（現況）					
		E - 06	校舎 2階平面図（現況）					
		E - 07	校舎 3階平面図（現況）					
		E - 08	校舎 4階平面図・PH階平面図（現況）					
		E - 09	屋内運動場 1階平面図（現況）					
		E - 10	柔剣道場 1階平面図（現況）					
		E - 11	便所平面図（現況・解体）					
		E - 12	新設照明器具一覧表 No. 1（改修）					
		E - 13	新設照明器具一覧表 No. 2（改修）					
		E - 14	新設照明器具一覧表 No. 3（改修）					
		E - 15	校舎 1階平面図（改修）					
		E - 16	校舎 2階平面図（改修）					
		E - 17	校舎 3階平面図（改修）					
		E - 18	校舎 4階平面図・PH階平面図（改修）					
		E - 19	屋内運動場 1階平面図（改修）					
		E - 20	柔剣道場 1階平面図（改修）					
		E - 21	便所平面図（改修）					

電 気 設 備 工 事 特 記 仕 様 書			
25 照 度 測 定	照明器具を新設、改修した部屋の照度 ※測定する ・ 測定しない 測定箇所等は監督職員の指示による	1 自 動 火 災 報 知 装 置	
26 建 築 材 料 等	本工事に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の (1) から (4) を満たすものとする。 (1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗料は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料を使用する。 (2) 接着剤及び塗料は、トルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。 (3) 接着材は、可塑剤（フタル酸ジ-n-ブチル及びフタル酸ジ-2-エチルヘキシル等を含むしない難揮発性の可塑剤を除く）が添加されていない材料を使用する。 (4) (1) の材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。	2 自 動 閉 鎖 装 置	
27 化 学 物 質 の 濃 度 測 定	・ 要 ※ 不要 測定時期、測定対象化学物質、測定方法、測定対象室、測定箇所数等については、監督職員の指示による。	3 非 常 警 報 装 置	
28 設 備 機 器 容 量	本工事及び関連工事において設備機器容量等が相違する場合は、関連する設備の施工及び機器製作前に監督職員と協議し、指示を受けること。	4 ガス漏れ火災警報装置	
撤 去 工 事	① 撤 去 ・ 撤去前に内容物（発電設備燃料等）の回収を要する機器、配管等の処置（ ） ○撤去後の補修、復旧（ ） ○撤去前に十分調査をすること。 事前調査 ※ 行う ・ 行わない 工事着手に先立ち、目視及び貸与する設計図書等により石綿を含有している建築材料等の使用の有無について調査する。 分析による石綿含有建材の調査 ※ 行わない ・ 行う（ 箇所） 測定箇所等は監督職員の指示による。 石綿粉じん濃度測定 ※ 行わない ・ 行う（ 箇所） 測定箇所等は監督職員の指示による。 石綿作業主任者 石綿作業主任者技能講習修了者又は平成18年3月以前の特定化学物質作業主任者の有資格者の内から選任し、法令に基づき、作業の方法、労働者の指導等必要な措置を行うこと。 石綿含有品 ・ フランジ用ガasket（ ・ 配管 ・ ダクト ） ・ 天井材 ・ ・ 外壁（ ・ 塗材 ・ スレート ・ ） 撤去部にアスベストを含む材料が使用されている場合は、適切に処理を行い、必要に応じて官公庁等への届出を行うこと。 石綿含有塗材の塗布された外壁及び石綿含有スレート波板等の外壁面に対して、足場及び配管等の支持のため、アンカーを打設する際にも、石綿作業主任者を配置し、外壁面に対して湿潤状態とし、集塵機能付き電動工具を使用する等、飛散防止措置を講ずること。	5 非常警報装置 (1) 非常警報装置 ・ 埋込形 ・ 露出形 (2) 起動装置（押しボタン） ・ 埋込形 ・ 露出形 (1) 受信機（ ）回線 予備電源付（ ・ 壁掛形 ・ 自立形 ） 複合盤の場合は図示する (2) 検知器 ・ 都市ガス ・ 液化ガス 電 源 ・ AC100V ・ DC24V (3) 中継器 確認表示灯 ・ あり ・ なし	
電力・発電設備工事	1 防災用照明器具 2 電動機等の接地 3 受変電設備 4 雷保護設備 5 主燃料槽 6 太陽光発電設備	建築基準法の規定による非常用照明器具は次による。（○で囲むもの） ・ 電池内蔵形 ・ 電源別置形（ ・ バッテリー ・ 発電機 ） 金属管配線において、電動機容量7.5KW以下は金属管を接地線とする。 受変電キュービクル本体の耐震性は、JEM-TR144「配電盤・制御盤の耐震設計指針2003年版」（一般社団法人日本電機工業協会）における耐震機能クラス1とする。 (1) 保護レベル ・ I ・ II ・ III ※ IV (2) 受電部システムの配置 ・ 保護角法 ・ 回転球体法 ・ メッシュ法 主燃料槽は満油渡しとする。 太陽電池アレイ用支持物の荷重計算は、JIS C 8955:2011「太陽電池アレイ用支持物設計標準」による。 太陽光発電システムの用途 ※ 極めて重要な太陽光発電システム ・ 通常の太陽光発電システム	6 非常警報装置 (1) 非常警報装置 ・ 埋込形 ・ 露出形 (2) 起動装置（押しボタン） ・ 埋込形 ・ 露出形 (1) 受信機（ ）回線 予備電源付（ ・ 壁掛形 ・ 自立形 ） 複合盤の場合は図示する (2) 検知器 ・ 都市ガス ・ 液化ガス 電 源 ・ AC100V ・ DC24V (3) 中継器 確認表示灯 ・ あり ・ なし
通信・情報設備工事	1 構内情報通信網設備 2 テレビ共同受信装置	学校については校内LAN工事特記仕様書による。 (1) テレビ機器収容箱 ブースターを収容する収納箱は、露出コンセント（2P15A 2口）を内蔵し、扉には放熱に有効なガラリ等を備えたものとする。 (2) アンテナマスト ・ 自立形 ・ 壁面形 ・ 標準図のAの寸法（ ）mm	7 非常警報装置 (1) 非常警報装置 ・ 埋込形 ・ 露出形 (2) 起動装置（押しボタン） ・ 埋込形 ・ 露出形 (1) 受信機（ ）回線 予備電源付（ ・ 壁掛形 ・ 自立形 ） 複合盤の場合は図示する (2) 検知器 ・ 都市ガス ・ 液化ガス 電 源 ・ AC100V ・ DC24V (3) 中継器 確認表示灯 ・ あり ・ なし

別表	
名	称
・ 配電盤、分電盤、制御盤、警報盤等 ○ 照明器具 ・ 電熱装置 ・ 高圧機器類 ・ 特別高圧機器類 ・ 直流電源装置 ・ 交流無停電電源装置（UPS） ・ ディーゼル発電装置 ・ ガスエンジン発電装置 ・ マイクロガスタービン発電装置 ・ 燃料電池発電装置 ・ 熱併給発電装置 ・ 太陽光発電装置 ・ 風力発電装置 ・ 構内情報通信網装置 ・ 構内交換装置 ・ 情報表示装置 ・ 映像・音響装置 ・ 誘導支援装置 ・ テレビ共同受信設備 ・ 監視カメラ装置 ・ 駐車場管制装置 ・ 防犯・入退室管理装置 ・ 監視制御装置 ・ ○ 印の付いたものを適用する。	

表 1 接 地 極 一 覧 表			
接 地 の 種 類	記 号	接 地 抵 抗	接 地 極 の 規 格 ・ 数 量
・ 共 同 接 地	E A・B・C・D	Ω以下	EB（D=14又はW=40）×3連 ― 組
・ 共 同 接 地	E A・C・D	10Ω以下	EB（D=14又はW=40）×3連 ― 組
・ A 種	E A	10Ω以下	EB（D=14又はW=40）×3連 ― 2組
・ B 種	E B	Ω以下	EB（D=14又はW=40）×3連 ― 組
・ B 種	E B	37.5～75Ω以下	EB（D=14又はW=30）×3連 ― 組
・ C 種	E C	10Ω以下	EB（D=14又はW=40）×3連 ― 2組
・ D 種	E D	100Ω以下	EB（D=10又はW=30）×1
・ D 種	E ELCB	100Ω以下	EB（D=10又はW=30）×1
・ 雷 保 護 用	E LA	Ω以下	EB（D=14又はW=40）× 連 ― 組 又はEP×0.6=2
・ 高 圧 避 雷 器	E LH	10Ω以下	EB（D=14又はW=40）×3連 ― 2組
・ 低 圧 避 雷 器	E LL	10Ω以下	EB（D=14又はW=40）×3連 ― 2組
・ 交 換 機 用	E t	10Ω以下	EB（D=14又はW=40）×3連 ― 組
・ 通 信 機 器 用	E At	10Ω以下	EB（D=14又はW=40）×3連 ― 2組
・ 通 信 機 器 用	E Dt	100Ω以下	EB（D=10又はW=30）×1
・ 測 定 用	E o	100Ω以下	EB（D=10又はW=30）×1
・ 構 造 体 接 地		Ω以下	
・ 等 電 位 接 地		Ω以下	

注1）EBでD=14の場合はL=1500とし、W=40の場合はL=1200、W=30の場合はL=900とする。
注2）図中に記載がある場合は、それを優先する。

表 2 機 器 標 準 取 付 高 さ						
	名 称	測 定	取付高さ(mm)	名 称	測 定	取付高さ(mm)
電 力 配 線	取引用計器	地上～窓中心	1,800～2,000	表 表示盤	床上一～中心	天井高×0.9
	引込開閉器	地上～中心	1,800～2,200	壁 壁付発信器	床上一～中心	1,100
				ハル・アラーム・チャム	床上一～中心	2,300
				壁 壁付押し錠（一般）	床上一～中心	1,100
電 機	分電盤	床上一～中心	1,500	示		
		（上端1,900以下）				
	スイッチ	床上一～中心	1,100	環 壁付インターホン	床上一～中心	1,100
	人感むけ用切替スイッチ	床上一～中心	1,800	環 壁付7Aレフト（一般）	床上一～中心	400
	コ（一般）	床上一～中心	400	環 壁付7Aレフト（和室）	床上一～中心	200
	ン（和室）	床上一～中心	200	支 押し錠（トリレ呼出用）	床上一～中心	900又は400
	セン（前上）	台上一～中心	150～200	環 復帰錠	床上一～中心	1,800
	ン（土間）	床上一～中心	500			
	ト（外壁・屋外）	地上～中心	800	テ 機器収容箱	天井下～上端	200
	ブ（一般）	床上一～中心	2,100～2,300	レ 直列ユニット（一般）	床上一～中心	400
灯	ラ（機械）	床上一～中心	2,000～2,500	共 直列ユニット（和室）	床上一～中心	200
	ケ（線）	地上端～中心	150	共 受		
	ット			受		
				火 受信器・副受信器	床上一～中心	800～1,500
配 電	動 壁掛制御盤	床上一～中心	1,500	機 機器収容箱・受信器	床上一～中心	800～1,500
		（上端1,900以下）		災 ベル	床上一～中心	2,300
	手元開閉器	床上一～中心	1,500	報 表示灯	床上一～中心	2,100
	力 操作スイッチ	床上一～中心	1,300	知 L P ガス用検知器	床上一～上端	300
電 機	室内端子箱	床上一～下端	300			
	集合保安装置	天井下～上端	200	注）		
	配付（一般）	床上一～中心	400	1. 天井高 3,000 以上の場合は、監督職員と協議する。		
	アウト（和室）	床上一～中心	200	2. 廊下に関係する部分（正面玄関・玄関ホール・E V		
照 明	レフト	床上一～中心		ホール・上級室・会議室）の取付位置は、監督職員と十分協議する。		
		（上端1,900以下）		3. 表は原則とし、施工前に監督職員の承諾を受ける。		
	時計	床上一～中心	天井高×0.9	考		
	子時計	床上一～中心	天井高×0.9			
配 電	壁掛形スピーカ	床上一～中心	天井高×0.9			
	壁付アンプネータ	床上一～中心	1,100			

表 3 耐震施工の基準		
設備機器・配管等の支持、固定は、以下の図書を適用する。 ガイドライン：静岡県防災拠点等における設備地震対策ガイドライン（平成25年度） センター指針：建築設備耐震設計・施工指針（2014年版）		
施設分類	設備機器・配管等の支持、固定	左記のうち、横引き配管などの支持
防災上重要な機能が必要とする防災拠点等	ガイドライン*	ガイドライン*
防災上重要な施設	ガイドライン*	標準仕様書
一般の施設	標準仕様書	標準仕様書

*ガイドラインに記載のない内容は、センター指針を適用する。

株式会社 齊藤文雄建築事務所				検 図	作 図
藤枝市教育委員会教育政策課				・	・
西益津中学校照明器具LED化改修工事				図番	
日付		施 尺		図 名	電気設備工事特記仕様書（R6.4）2/2

共通02